2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　株式会社ニコン　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7731　　URL　https://www.jp.nikon.com/
代　　表　　者（役職名）代表取締役 兼 社長執行役員 CEO（氏名）大村　泰弘
問合せ先責任者（役職名）執行役員 CFO、財務・経理本部長（氏名）松本　武史　（TEL）03-6743-5181

半期報告書提出予定日　　2026年11月５日　　配当支払開始予定日　　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ マスコミ・アナリスト向け ）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	334,658	6.9	8,904	―	12,685	―	10,658	99.0	11,145	△52.6
2026年３月期中間期	312,915	△6.0	△4,829	―	△5,265	―	5,356	80.7	23,515	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	32.35	32.23
2026年３月期中間期	16.28	16.20

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,110,113	594,472	593,047	53.4
2026年３月期	1,075,007	588,196	586,785	54.6

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	15.00	40.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期(予想)			―	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	722,000	6.6	16,500	―	21,500	―	16,000	―	48.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	333,585,686株	2026年３月期	333,585,686株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,112,725株	2026年３月期	4,176,609株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	329,431,070株	2026年３月期中間期	329,040,213株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 3
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 7
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（セグメント情報） ……10
（売上収益） ……12
（偶発負債） ……13

１．当中間決算に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の経営成績及び2027年３月期の連結業績予想に関する概況は、10月30日に開示した「2027年３月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び本日当社ウェブサイトで開示した決算説明会資料「2027年３月期 第２四半期決算報告」に記載しています。

https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/result/

①財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて351億６百万円増加し、１兆1,101億13百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が122億３百万円、売上債権及びその他の債権が56億４百万円減少した一方、棚卸資産が243億73百万円、保有する株式の公正価値の変動によりその他の金融資産が131億84百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が113億49百万円、持分法で会計処理されている投資が25億18百万円増加したためです。

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて288億29百万円増加し、5,156億40百万円となりました。これは主に、引当金が20億33百万円減少した一方、社債及び借入金が107億74百万円、仕入債務及びその他の債務が101億75百万円、前受金が69億38百万円、その他の非流動負債が22億92百万円増加したためです。

当中間連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて62億76百万円増加し、5,944億72百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等により利益剰余金が48億26百万円、保有する金融資産の公正価値の変動によりその他の資本の構成要素が13億12百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間利益126億85百万円、減価償却費及び償却費209億２百万円の計上に加えて、前受金の増加、仕入債務及びその他の債務の増加があった一方、棚卸資産の増加があり、138億68百万円の収入（前年同期は54億16百万円の支出）となりました。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により257億４百万円の支出（前年同期は176億22百万円の支出）となりました。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少が234億91百万円、長期借入金の返済による支出が153億15百万円、配当金の支払が49億48百万円、リース負債の返済による支出が41億５百万円あった一方、長期借入れによる収入が495億20百万円あり、16億５百万円の収入（前年同期は174億39百万円の収入）となりました。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額によって19億72百万円減少した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ122億３百万円減少し、1,458億32百万円となりました。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	158,036	145,832	△12,203
売上債権及びその他の債権	127,459	121,855	△5,604
棚卸資産	332,872	357,245	24,373
その他の金融資産	2,316	5,977	3,661
その他の流動資産	25,816	27,987	2,171
流動資産合計	646,499	658,897	12,398
非流動資産			
有形固定資産	150,758	156,854	6,096
使用権資産	17,600	21,285	3,685
のれん及び無形資産	95,614	97,182	1,568
退職給付に係る資産	3,309	4,192	883
持分法で会計処理されている投資	12,417	14,935	2,518
その他の金融資産	73,974	83,498	9,523
繰延税金資産	73,918	71,492	△2,426
その他の非流動資産	918	1,779	861
非流動資産合計	428,508	451,216	22,708
資産合計	1,075,007	1,110,113	35,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	73,367	83,542	10,175
社債及び借入金	97,717	59,120	△38,598
未払法人所得税	5,151	5,367	216
前受金	67,372	74,310	6,938
引当金	9,548	7,393	△2,155
その他の金融負債	30,042	28,534	△1,507
その他の流動負債	45,101	43,985	△1,116
流動負債合計	328,298	302,251	△26,047
非流動負債			
社債及び借入金	122,240	171,611	49,371
退職給付に係る負債	8,582	8,629	47
引当金	5,298	5,421	122
繰延税金負債	3,257	2,745	△512
その他の金融負債	13,323	16,879	3,555
その他の非流動負債	5,813	8,105	2,292
非流動負債合計	158,513	213,390	54,877
負債合計	486,811	515,640	28,829
資本			
資本金	65,476	65,476	―
資本剰余金	―	20	20
自己株式	△6,813	△6,709	104
その他の資本の構成要素	108,953	110,265	1,312
利益剰余金	419,169	423,995	4,826
親会社の所有者に帰属する持分	586,785	593,047	6,262
非支配持分	1,411	1,426	14
資本合計	588,196	594,472	6,276
負債及び資本合計	1,075,007	1,110,113	35,106

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減
	金額 （百万円）	売上収益比 （％）	金額 （百万円）	売上収益比 （％）	金額 （百万円）
売上収益	312,915	100.0	334,658	100.0	21,743
売上原価	△181,689	△58.1	△190,226	△56.8	△8,536
売上総利益	131,226	41.9	144,432	43.2	13,207
販売費及び一般管理費	△137,499		△137,022		478
その他営業収益	4,312		1,966		△2,346
その他営業費用	△2,868		△472		2,395
営業利益又は損失（△）	△4,829	△1.5	8,904	2.7	13,733
金融収益	3,352		3,334		△18
金融費用	△5,744		△2,365		3,379
持分法による投資利益	1,954		2,811		857
税引前中間利益又は損失（△）	△5,265	△1.7	12,685	3.8	17,950
法人所得税費用	10,647		△2,014		△12,661
中間利益	5,382	1.7	10,671	3.2	5,289
中間利益の帰属					
親会社の所有者	5,356	1.7	10,658	3.2	5,302
非支配持分	26		12		△13
中間利益	5,382	1.7	10,671	3.2	5,289
１株当たり中間利益					
基本的１株当たり中間利益（円）	16.28		32.35		
希薄化後１株当たり中間利益（円）	16.20		32.23		

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減
中間利益	5,382	10,671	5,289
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	6,359	7,800	1,440
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	1	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,362	7,801	1,439
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	11,669	△7,168	△18,836
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	4	△41	△45
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	99	△118	△217
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,772	△7,327	△19,098
税引後その他の包括利益	18,134	474	△17,660
中間包括利益	23,515	11,145	△12,371
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者	23,452	11,115	△12,337
非支配持分	63	29	△34
中間包括利益	23,515	11,145	△12,371

（３）要約中間連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2025年４月１日残高	65,476	－	△7,761	11,909	△929
中間利益	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	6,336	102
中間包括利益合計	－	－	－	6,336	102
剰余金の配当	－	－	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	△0	△1	－	－
株式報酬取引	－	△416	546	－	－
子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	416	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	△2,309	－
所有者との取引額等合計	－	－	544	△2,309	－
2025年９月30日残高	65,476	－	△7,216	15,936	△827

2026年４月１日残高	65,476	－	△6,813	16,660	△541
中間利益	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	7,797	△117
中間包括利益合計	－	－	－	7,797	△117
剰余金の配当	－	－	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	△0	△2	－	－
株式報酬取引	－	20	106	－	－
子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	855	－
所有者との取引額等合計	－	20	104	855	－
2026年９月30日残高	65,476	20	△6,709	25,312	△657

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	合計				
2025年４月１日残高	55,966	201	67,147	513,115	637,977	1,246	639,223
中間利益	－	－	－	5,356	5,356	26	5,382
その他の包括利益	11,654	4	18,096	－	18,096	38	18,134
中間包括利益合計	11,654	4	18,096	5,356	23,452	63	23,515
剰余金の配当	－	－	－	△8,221	△8,221	△22	△8,243
自己株式の取得及び処分	－	－	－	－	△1	－	△1
株式報酬取引	－	－	－	－	130	－	130
子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－	－	△416	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△2,309	2,328	19	△19	－
所有者との取引額等合計	－	－	△2,309	△6,309	△8,073	△42	△8,115
2025年９月30日残高	67,621	204	82,934	512,162	653,356	1,268	654,624

2026年４月１日残高	92,679	155	108,953	419,169	586,785	1,411	588,196
中間利益	－	－	－	10,658	10,658	12	10,671
その他の包括利益	△7,182	△41	457	－	457	17	474
中間包括利益合計	△7,182	△41	457	10,658	11,115	29	11,145
剰余金の配当	－	－	－	△4,941	△4,941	△56	△4,997
自己株式の取得及び処分	－	－	－	－	△2	－	△2
株式報酬取引	－	－	－	－	126	－	126
子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	－	5	5
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	855	△891	△36	36	－
所有者との取引額等合計	－	－	855	△5,832	△4,853	△15	△4,868
2026年９月30日残高	85,496	114	110,265	423,995	593,047	1,426	594,472

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益（△損失）	△5,265	12,685
減価償却費及び償却費	21,222	20,902
受取利息及び受取配当金	△2,785	△3,160
持分法による投資損益（△は益）	△1,954	△2,811
固定資産売却損益（△は益）	△20	△53
支払利息	1,627	1,860
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	16,810	3,907
棚卸資産の増減額（△は増加）	△26,253	△28,143
仕入債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△3,456	7,411
前受金の増減額（△は減少）	6,224	7,519
引当金の増減額（△は減少）	△1,670	△1,586
その他	△5,528	△4,321
小計	△1,049	14,211
利息及び配当金の受取額	2,903	3,353
利息の支払額	△1,525	△1,806
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△5,745	△1,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,416	13,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,662	△16,484
有形固定資産の売却による収入	139	120
無形資産の取得による支出	△8,812	△10,426
投資有価証券の取得による支出	△399	△376
投資有価証券の売却による収入	7,082	230
事業譲渡による収入	3,000	－
その他	30	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,622	△25,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,905	△23,491
長期借入れによる収入	10,000	49,520
長期借入金の返済による支出	△1,304	△15,315
リース負債の返済による支出	△3,866	△4,105
配当金の支払額	△8,218	△4,948
非支配持分への配当金の支払額	△22	△56
その他	△56	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,439	1,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,642	△1,972
現金及び現金同等物の増減（△は減少）	△2,957	△12,203
現金及び現金同等物の期首残高	163,590	158,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	160,633	145,832

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

（１）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「インダストリー事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の５つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式・レンズ一体型のデジタルカメラやデジタルシネマカメラ、交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「インダストリー事業」は工業用顕微鏡、測定機、X線／CT検査システムなどの産業機器事業関連、光学コンポーネント、光学部品やエンコーダなどのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当中間連結会計期間より、報告セグメント「コンポーネント事業」の名称を「インダストリー事業」に変更しました。また、連結子会社である株式会社ニコンビジョンを「インダストリー事業」から「映像事業」へ移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

（２）報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	映像事業	精機事業	ヘルスケア事業	インダストリー事業	デジタルマニュファクチャリング事業	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	145,083	69,886	51,218	35,094	9,826	1,809	312,915	－	312,915
セグメント間の売上収益	639	100	85	379	36	42,349	43,589	△43,589	－
売上収益合計	145,722	69,986	51,303	35,473	9,862	44,158	356,504	△43,589	312,915
セグメント利益又は損失（△）（注３）	15,429	3,044	340	4,963	△8,963	△576	14,238	△19,067	△4,829
金融収益									3,352
金融費用									△5,744
持分法による投資利益									1,954
税引前中間利益又は損失（△）									△5,265

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（注２）セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の「営業利益又は損失（△）」と調整を行っております。セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△1,720百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△17,347百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△8,407百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△8,940百万円が含まれております。

（注３）セグメント利益又は損失（△）には、要約中間連結損益計算書の「その他営業費用」に計上している構造改革関連費用が含まれております。内訳は、精機事業△891百万円、インダストリー事業７百万円、その他△329百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△809百万円であります。

（単位：百万円）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	映像事業	精機事業	ヘルスケア事業	インダストリー事業	デジタルマニュファクチャリング事業	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	129,302	90,635	57,080	38,377	17,407	1,856	334,658	－	334,658
セグメント間の売上収益	970	219	126	234	74	41,447	43,070	△43,070	－
売上収益合計	130,272	90,854	57,206	38,611	17,482	43,303	377,728	△43,070	334,658
セグメント利益又は損失（△）	8,252	7,213	3,945	7,578	△2,266	△183	24,539	△15,635	8,904
金融収益									3,334
金融費用									△2,365
持分法による投資利益									2,811
税引前中間利益又は損失（△）									12,685

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（注２）セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の「営業利益又は損失（△）」と調整を行っております。セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△1,901百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△13,733百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△6,343百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△7,390百万円が含まれております。

(売上収益)

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「インダストリー事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の５つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益とセグメント売上収益との関連は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントに変更がありました。当該変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント売上収益は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア事業	インダストリー事業	デジタルマニュファクチャリング事業	その他(注１)	合計
日本	13,933	7,655	6,929	16,878	570	851	46,817
米国	34,333	9,677	23,029	6,323	4,875	－	78,237
欧州（注２）	27,979	9,130	10,744	3,587	3,720	50	55,210
中国	37,603	33,469	3,935	3,616	1	767	79,391
その他（注２）	31,234	9,954	6,581	4,691	660	141	53,260
合計	145,083	69,886	51,218	35,094	9,826	1,809	312,915

(注１)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注２) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 欧州：英国、フランス、ドイツ

② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア事業	インダストリー事業	デジタルマニュファクチャリング事業	その他(注１)	合計
日本	12,505	10,267	6,508	17,480	251	891	47,903
米国	32,133	9,063	28,119	6,854	13,214	－	89,382
欧州（注２）	23,808	14,390	10,733	3,492	2,928	29	55,379
中国	29,842	41,326	4,915	3,595	－	771	80,449
その他（注２）	31,014	15,588	6,806	6,957	1,014	165	61,544
合計	129,302	90,635	57,080	38,377	17,407	1,856	334,658

(注１)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注２) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 欧州：英国、フランス、ドイツ

② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社グループが事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社グループでは、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年１月、同国間接税租税審判所（CESTAT：Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal）へ不服申立を行いましたが、2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年１月、同国最高裁判所（以下「最高裁」）に対して上告し、2021年３月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。この判決に対して、インド税当局が2021年４月に再審請求を行った結果、最高裁は2024年11月に当該請求を認め、CESTATへ審理を差し戻しました。2025年４月、CESTATは差戻審において、同製品が免税対象であるとの判決を下しましたが、2026年２月にインド税当局はこの判決を不服として最高裁に上告しました。その後、2026年７月に最高裁は当該上告を受理し、審理に入りました。なお、現時点で最終的な訴訟の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファービッシュ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を実施いたしました。調査の結果、同社のリファービッシュ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客等との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、顧客に対する補償費用及び当該米国法令に抵触した場合の課徴金等に備えるため、引当金1,493百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファービッシュ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、上記引当額を超える各規制当局への支出や顧客あての補償費用等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。